

施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 6. 行政経営

(基本施策) (3)持続性を保つ健全な財政運営

(評価担当者)

総務財政部長 原田 和伸

■基本施策が目指す姿

市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けています。

■関連する分野別計画

第3次亀山市行財政改革大綱

■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市税収納率(現年度)	%	98.91	H28	99.07	99.14	99.13	97.97	99.23	99以上
2	経常収支比率	%	86.9	H28	86.7	86.5	88.1	85.5	80.6	85以下
3	将来負担比率	%	—	H27	—	—	—	—	—	指標無しを維持
4	資金不足比率が発生した会計数	会計	0	H27	0	0	0	0	0	0
5										

■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 健全な財政運営が行われている	重要度	1.50	1.45	1.46	健全な財政運営に対する市民の重要度は前回とほぼ同じで、平均値を上回っていることから、重要との認識を持っていると考えられる。また、満足度については、前回のマイナス評価からプラス評価に転じており、「満足」の割合は増加しているものの、「わからない」との回答が4割強ある。今後とも財政状況について、市民への更なるPRが必要である。
	満足度	▲ 0.08	▲ 0.08	0.13	
2	重要度				
	満足度				
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んだ	「多様な手法による安定した財源の確保」については、固定資産税の賦課に関し、路線価の更新や雑種地の評価基準の見直しを進めたほか、クレジット収納の拡充に向けた検討を行い、契約更新を行った。また、ふるさと納税の返礼品目の増や寄付金額の設定の細分化やPRIに努めた結果、寄付金額の増につながったことから、個別評価をAとしている。「財源の有効活用」については、今後予定している大規模事業(リニア、新庁舎)の財源確保のため、基金への計画的な積み立てを行ったことから、個別評価をAとしている。「企業会計・外郭団体の自立した経営の推進」については、企業会計において国・県補助金等を活用し財源を確保したことで、一般会計補助金を縮減したことから、個別評価をAとしている。以上、個別評価を全てAとしていることから、総合評価についてもAとした。
反省点・課題	
「多様な手法による安定した財源の確保」については、市税収入が減少傾向にある中、第3次行財政改革大綱に掲げる項目の実践に取り組み、継続して収納率の向上と債権管理の適正化を図るとともに、ふるさと納税制度など、市税以外での財源確保に努めるとともに、資金運用や普通財産の活用などを行う必要がある。また、企業会計においては、農業集落排水事業特別会計を令和4年度から公共下水道事業会計と統合して下水道事業会計としたことなど、今後も自立した経営に向けた取り組みを図るとともに、より一層、持続可能な経営を進めていく必要がある。	

今後の展開方針

第3次行財政改革大綱に掲げる項目を確実に実践する中で、安定した財源の確保に向け、市税においてキャッシュレス社会に対応した多様な納付機会の提供を進め、産業振興や地域の魅力発信などの多面的な効果が見込めるふるさと納税制度のPRを積極的に行っていくとともに、企業版ふるさと納税制度についても検討を行う。
また、債権を活用した資金運用や普通財産、基金等の適正な管理運用に取り組むとともに、適正な予算編成に努め、健全な財政運営に努めていく。一方、市の財政状況については市民に理解が得られるように広報等でのわかりやすい説明や表現に努めていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 多様な手法による安定した財源の確保							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A	活動	固定資産税の公平公正な賦課に向け、地番図や路線価の更新及び雑種地に係る評価基準の見直しを進めた。また、クレジット収納の更新に伴い、ネットバンクの取扱いも開始した。また、ふるさと納税に係る返礼品目の増や寄附設定金額の細分化とともに、PRを含めた事務の専門業者への委託により、寄附金が増加した。		評価	価格の変動を的確に把握し、適正な評価を行うことにより、安定した財源の確保ができています。また、多様な納付機会の提供のため、インターネットを通じ24時間どこからでも納付できるサービスを拡充できた。また、新たな財源確保に向けて、寄付の増に伴い基金への着実な積み立てとなり、将来への資金確保につながった。		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17105	地価調査・地番図整備事業		主	13,779 / 13,565	A	A
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	クレジット収納の更新拡充					A	A
	ふるさと納税の寄附への仕組み見直し					A	A
	広告付窓口案内表示システムの導入検討					A	A

施策の方向② 財源の有効活用							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A	活動	新地方公会計制度により作成した財務書類(事業別等)を分析し、予算編成の基礎資料として活用した。また、令和3年度予算において、今後予定している大規模事業の財源確保のため、リニア中央新幹線亀山駅整備基金、庁舎建設基金の計画的な積み立てを行った。このほか、事務事業評価の継続的な実施や行財政改革大綱前期実施計画の進捗管理を行った。		評価	第2次総合計画の推進を図るため、長期に亘る財政状況を見込むことで、健全な財政運営につなげることができた。また、大規模事業の財源確保を計画的に行うことで、将来の財政負担の軽減に寄与することができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向③ 企業会計・外郭団体の自立した経営の推進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A	活動	企業会計では、収納率の向上に努め、持続可能な経営に取り組むほか、国・県補助金等の活用により財源確保に取り組んだ。 外郭団体については、地域社会振興会の施設・設備更新計画の実施支援、社会福祉協議会補助金に係る事業効果の検証等、シルバー人材センターの会員拡大等の支援を行った。		評価	企業会計では、経営状況を把握し、収納率の向上や自主財源の確保を行うとともに経費削減に努め、経営の健全化に向けた取り組みができた。病院事業会計においては、補助金等を有効活用し財源を確保したことで、一般会計補助金の縮減につながった。外郭団体については、団体の組織体制や財政基盤の強化を促進することで、健全経営に向けた取り組みができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	2010	地域社会振興会運営事業		標	3,665 / 3,516	A	A
	3009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)		標	69,239 / 62,057	A	B
	3009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)		標	11,300 / 11,300	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果
	農業集排水事業特別会計の企業会計への移行					A	A